【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第113期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日鉄鉱業株式会社
【英訳名】	Nittetsu Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　森　川　玲　一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目５番１号 （2026年９月１日より本店は東京都千代田区丸の内二丁目３番２号から上記に移転しております。）
【電話番号】	03(3284)0516（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課長　山　田　拓　朗 決算課長　有　田　伸　士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目５番１号 （2026年９月１日より本店は東京都千代田区丸の内二丁目３番２号から上記に移転しております。）
【電話番号】	総務課　03(3284)0516 決算課　03(3216)5255
【事務連絡者氏名】	総務課長　山　田　拓　朗 決算課長　有　田　伸　士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 中間連結会計期間	第113期 中間連結会計期間	第112期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	93,074	113,293	209,717
経常利益	(百万円)	9,566	8,550	20,221
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	6,624	7,608	14,033
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	8,687	16,383	22,068
純資産額	(百万円)	157,481	172,992	167,622
総資産額	(百万円)	255,808	330,978	310,412
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	84.19	98.16	178.37
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	57.7	49.1	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,110	6,072	7,580
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△14,976	△17,023	△32,834
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,082	352	31,726
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	40,926	33,762	43,236

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株を５株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
４ １株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員等向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（全社）

当中間連結会計期間において、オラクル・リッジ銅探鉱プロジェクトへの参入契約締結に伴い、日鉄鉱USA合同会社及びウェッジテイル・オペレーションズ合同会社を連結の範囲に含めております。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社４社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中東情勢に起因する原材料・エネルギー価格の上昇や国内外の金融資本市場の変動による影響が懸念されましたものの、設備投資が底堅く推移したほか、賃金水準の上昇等を背景に雇用・所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、金属部門における増収により、売上高は1,132億９千３百万円（前年同期比21.7%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、金属部門における増益がありましたものの、不動産事業における前年同期に計上いたしました販売用不動産売却の反動により、営業利益は85億２千万円（前年同期比0.8%減）と前年同期なみでありました。

経常利益は、持分法による投資損益の悪化により、85億５千万円（前年同期比10.6%減）と前年同期に比べ減少いたしました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、保有株式の売却益が増加しましたことから、76億８百万円（前年同期比14.9%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

燃料関連商品の増収等により、売上高は341億７千４百万円と前年同期に比べ13億３千２百万円（4.1%）増加しましたものの、主力生産品である石灰石の減販及び一部子会社の減益により、営業利益は39億６千１百万円と前年同期に比べ５億７千４百万円（12.7%）減少いたしました。

（金属部門）

電気銅及び電気金の国内販売価格の上昇により、売上高は683億２千９百万円と前年同期に比べ202億２百万円（42.0%）増加いたしました。営業利益は、アタカマ鉱山が減販となりましたものの、銅価格上昇により増益となったほか、電気銅の販売プレミアム及び製錬の副産物収益の改善等により、34億５千８百万円と前年同期に比べ22億９千３百万円（196.7%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械部門の販売は軟調に推移しましたものの、環境部門の増収により、売上高は84億５千７百万円と前年同期に比べ６億６千２百万円（8.5%）増加いたしました。営業利益は、環境部門の主力商品である水処理剤の原材料価格高騰の影響により、９億２千３百万円と前年同期に比べ１億２千７百万円（12.1%）減少いたしました。

[不動産事業]

前年同期に計上いたしました販売用不動産売却の反動により、売上高は13億６千３百万円と前年同期に比べ19億５千万円（58.9%）減少し、営業利益は９億円と前年同期に比べ16億４千５百万円（64.6%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

地熱部門は前年同期なみに推移しましたものの、太陽光発電部門の減収により、売上高は９億６千９百万円と前年同期に比べ２千７百万円（2.8%）減少いたしました。営業利益は、地熱部門における修繕費の増加により、３億９千５百万円と前年同期に比べ３千６百万円（8.5%）減少いたしました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の部

当中間連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ205億６千６百万円（6.6%）増加し、3,309億７千８百万円となりました。

流動資産につきましては、製品及び仕掛品並びにその他流動資産等が増加しましたものの、現金及び預金並びに売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ35億９千３百万円（2.7%）減少し、1,272億７千８百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産並びに保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ241億５千９百万円（13.5%）増加し、2,036億９千９百万円となりました。

② 負債の部

当中間連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ151億９千５百万円（10.6%）増加し、1,579億８千５百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び未払消費税等が増加しましたものの、未払金及び短期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ45億９千１百万円（6.5%）減少し、665億７千１百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ197億８千７百万円（27.6%）増加し、914億１千４百万円となりました。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の合計は、自己株式を取得しましたものの、利益剰余金及びその他包括利益累計額等の増加により、前連結会計年度末に比べ53億７千万円（3.2%）増加し、1,729億９千２百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94億７千３百万円（21.9%）減少し、337億６千２百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益127億６千７百万円、減価償却費34億４千４百万円の計上に加えて、売上債権の減少等による収入増加がありましたものの、棚卸資産の増加等による収入減少により、60億７千２百万円の収入（前年同期に比べ10億３千７百万円（14.6%）の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、投資有価証券の売却による収入がありましたものの、有形固定資産の取得等による支出により、170億２千３百万円の支出（前年同期に比べ20億４千７百万円（13.7%）の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、長期借入れによる収入等により、３億５千２百万円の収入（前年同期に比べ117億３千万円の収入減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、４億９千２百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,000,000	80,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	80,000,000	80,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	80,000,000	―	4,176	―	6,149

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号	8,129	10.61
CONTINENTAL GENERAL INSURANCE COMPANY（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	11001 LAKELINE BLVD SUITE 120 AUSTIN, TX 78717 USA （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	7,626	9.96
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区四谷三丁目１番４号	6,411	8.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	4,663	6.09
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町７番18号	3,937	5.14
株式会社みずほ銀行（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町一丁目５番５号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	2,941	3.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	1,960	2.56
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	1,337	1.75
住友大阪セメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番２号	1,291	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号）	1,282	1.67
計	―	39,580	51.67

(注) １　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　　4,663千株
２　所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第３位を四捨五入して記載しております。
３　上記のほか、当社所有の自己株式3,390千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,390,900	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 76,536,700	765,367	同上
単元未満株式	普通株式 72,400	―	同上
発行済株式総数	80,000,000	―	―
総株主の議決権	―	765,367	―

(注) １「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が91株含まれております。
２「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、当社の役員等向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式66,000株（議決権660個）が含まれております。なお、当該議決権の数660個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	3,390,900	―	3,390,900	4.24
計	―	3,390,900	―	3,390,900	4.24

（注）「自己名義所有株式数」欄には、当社の役員等向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式66,000株は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当該有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、次のとおり役員の役職の異動がありました。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 経営企画部、法務部、 経理部担当	取締役執行役員 経営企画部、経理部担当	長　田　弘　樹	2026年７月１日

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,459	33,866
受取手形、売掛金及び契約資産	42,515	38,959
商品及び製品	12,502	14,931
仕掛品	20,166	24,441
原材料及び貯蔵品	4,010	4,390
その他	9,083	11,628
貸倒引当金	△866	△938
流動資産合計	130,871	127,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,339	30,897
一般用地	16,038	16,069
建設仮勘定	47,812	62,478
その他（純額）	18,133	17,909
有形固定資産合計	113,323	127,355
無形固定資産	3,780	5,807
投資その他の資産		
投資有価証券	49,870	57,292
退職給付に係る資産	340	394
その他	12,359	12,980
貸倒引当金	△130	△126
投資損失引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	62,436	70,536
固定資産合計	179,540	203,699
資産合計	310,412	330,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,826	28,326
短期借入金	17,587	14,563
未払法人税等	3,039	3,370
引当金	1,397	1,246
その他	24,312	19,065
流動負債合計	71,163	66,571
固定負債		
長期借入金	44,719	62,514
引当金	293	361
退職給付に係る負債	1,358	1,413
資産除去債務	6,063	6,355
その他	19,191	20,768
固定負債合計	71,626	91,414
負債合計	142,789	157,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	2,246	2,198
利益剰余金	122,381	126,209
自己株式	△1,343	△7,257
株主資本合計	127,460	125,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,470	29,949
繰延ヘッジ損益	△16	288
為替換算調整勘定	3,559	5,191
退職給付に係る調整累計額	1,832	1,775
その他の包括利益累計額合計	29,846	37,204
非支配株主持分	10,315	10,462
純資産合計	167,622	172,992
負債純資産合計	310,412	330,978

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	93,074	113,293
売上原価	72,321	91,072
売上総利益	20,753	22,221
販売費及び一般管理費	※ 12,167	※ 13,700
営業利益	8,585	8,520
営業外収益		
受取利息	112	160
受取配当金	782	748
持分法による投資利益	577	-
為替差益	318	223
その他	112	350
営業外収益合計	1,904	1,481
営業外費用		
支払利息	262	559
持分法による投資損失	-	445
休廃山管理費	142	170
その他	518	276
営業外費用合計	924	1,452
経常利益	9,566	8,550
特別利益		
固定資産売却益	22	433
投資有価証券売却益	337	3,993
開発負担金収入	535	-
その他	-	6
特別利益合計	895	4,432
特別損失		
固定資産除売却損	55	147
減損損失	154	68
その他	13	0
特別損失合計	222	215
税金等調整前中間純利益	10,238	12,767
法人税、住民税及び事業税	2,666	4,386
法人税等調整額	228	△176
法人税等合計	2,894	4,210
中間純利益	7,343	8,556
非支配株主に帰属する中間純利益	719	947
親会社株主に帰属する中間純利益	6,624	7,608

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	7,343	8,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,765	5,487
繰延ヘッジ損益	1,516	279
為替換算調整勘定	△2,866	2,050
退職給付に係る調整額	△82	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	9	66
その他の包括利益合計	1,343	7,826
中間包括利益	8,687	16,383
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,315	14,966
非支配株主に係る中間包括利益	371	1,416

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,238	12,767
減価償却費	3,556	3,444
減損損失	154	68
受取利息及び受取配当金	△895	△908
開発負担金収入	△535	-
支払利息	262	559
売上債権の増減額（△は増加）	4,311	3,707
棚卸資産の増減額（△は増加）	△62	△6,995
未収入金の増減額（△は増加）	△1,966	102
仕入債務の増減額（△は減少）	△388	3,499
その他	△6,151	△6,405
小計	8,524	9,838
利息及び配当金の受取額	884	928
利息の支払額	△224	△578
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,073	△4,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,110	6,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,336	△20,880
投資有価証券の売却による収入	599	4,364
関係会社株式の取得による支出	△1,295	△149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△538
その他	△943	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,976	△17,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△250	△3,630
長期借入れによる収入	16,304	15,622
長期借入金の返済による支出	△383	△89
自己株式の取得による支出	△0	△5,931
配当金の支払額	△2,105	△3,783
非支配株主からの払込みによる収入	19	-
非支配株主への配当金の支払額	△1,091	△1,457
その他	△410	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,082	352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,079	1,125
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,136	△9,473
現金及び現金同等物の期首残高	37,789	43,236
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 40,926	※ 33,762

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、オラクル・リッジ銅探鉱プロジェクトへの参入契約締結に伴い、日鉄鉱USA合同会社及びウェッジテイル・オペレーションズ合同会社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する保証を行っております。

前連結会計年度 (2026年３月31日)			当中間連結会計期間 (2026年９月30日)		
	保証総額	(連結会社負担額)		保証総額	(連結会社負担額)
日比共同製錬㈱	831	(831)百万円	日比共同製錬㈱	1,393	(1,393)百万円
いわき共同タンカル㈱	140	(26)	いわき共同タンカル㈱	130	(24)
計	971	(858)		1,523	(1,418)

(その他)

１　環境資格の規定違反に関する改善命令

当社の連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社（以下、「アタカマ社」という。）は、2021年４月にチリ環境監督局（以下、「当局」という。）より環境資格の規定違反に関する改善命令を受けたことから、当局と協議し改善対応を実施しております。

具体的には指摘のあった９件のうち１件については見解の相違があり、アタカマ社は、当局判断の取り消しを目的として、2022年12月にチリ環境裁判所に提訴を行っておりました。

2023年10月にチリ環境裁判所によりアタカマ社の提訴が却下されたため、アタカマ社はこれを不服として2023年11月に最高裁判所に上告を行っておりました。

2024年７月に最高裁判所は環境裁判所の判断を支持し、アタカマ社の主張は再度却下されたため、2024年８月に最高裁判所に判決の再審査の請求を行い、かつ、同月に憲法裁判所へ審議申し立てを行っておりました。その後、2025年６月に憲法裁判所への審議申し立ては却下、2025年７月に最高裁判所での再審査の請求は却下されました。

アタカマ社の提訴が却下されたことにより、罰金の支払いを求められる蓋然性は高くなっておりますが、現在まで当局より金額の提示はなく、将来の支払額を合理的に見積もることが困難であることから、引当金の計上は行っておりません。

２　蒸気噴出事故に対する訴訟

当社の連結子会社である日鉄鉱コンサルタント㈱（以下、「コンサル社」という。)は、2023年６月、北海道磯谷郡蘭越町において発生した蒸気噴出事故（以下、「本件事故」という。）に関し、工事発注者である三井石油開発㈱（現：三井エネルギー資源開発㈱、以下、「MOECO社」という。）に対し、本件事故発生までコンサル社が実施した工事の出来高、本件事故発生に伴いコンサル社が実施した現場作業費及びコンサル社が被った損害等21億２千９百万円の支払いを求めて、2024年９月に訴訟を提起いたしました。一方、MOECO社においても本件事故発生はコンサル社の安全施工義務違反に起因するものとして、コンサル社に対し、本件事故発生に伴いMOECO社が被ったとされる損害等34億６千４百万円の支払いを求める訴訟を2024年10月に提起し、2024年11月に訴状を受領しました。

両訴訟は、東京地方裁判所において併合審理されることとなり、現在も係争中であります。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃諸掛	4,847百万円	5,106百万円
給料賃金	2,711	3,015
賞与引当金繰入額	653	646
退職給付費用	161	164

（切放し法の適用に関する注記）

１　有価証券

当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

２　棚卸資産

当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、一部資産については切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	41,144百万円	33,866百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△217	△103
現金及び現金同等物	40,926	33,762

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	2,110	134	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	1,843	117	2025年９月30日	2025年11月25日	利益剰余金

(注)１　2025年11月７日取締役会の決議による配当金の総額には、役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

２　2025年10月１日付で、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っておりますが、配当基準日は2025年９月30日であるため、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	3,780	48	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	2,911	38	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

(注)　2026年11月６日取締役会の決議による配当金の総額には、役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

３　株主資本の著しい変動

当社は、2026年２月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,156,400株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が5,914百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が7,257百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
売上高								
外部顧客への売上高	32,842	48,126	7,795	3,313	997	93,074	－	93,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	651	－	388	4	－	1,044	△1,044	－
計	33,493	48,126	8,183	3,318	997	94,119	△1,044	93,074
セグメント利益	4,535	1,165	1,050	2,545	432	9,729	△1,143	8,585

(注) １　セグメント利益の調整額△1,143百万円には、内部取引の相殺消去額25百万円、貸倒引当金の調整額△１百万円、未実現損益の消去額△80百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
売上高								
外部顧客への売上高	34,174	68,329	8,457	1,363	969	113,293	－	113,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,139	－	292	4	－	1,436	△1,436	－
計	35,313	68,329	8,749	1,368	969	114,730	△1,436	113,293
セグメント利益	3,961	3,458	923	900	395	9,639	△1,119	8,520

(注) １　セグメント利益の調整額△1,119百万円には、内部取引の相殺消去額15百万円、貸倒引当金の調整額０百万円、未実現損益の消去額40百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,176百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　ウェッジテイル・オペレーションズ合同会社

事業の内容　　銅鉱山の開発

(2) 企業結合を行った主な理由

米国アリゾナ州におけるオラクル・リッジ銅探鉱プロジェクトについて、当社は、イーグルマウンテンマイニング社と参入契約を締結したためであります。

(3) 企業結合日

2026年４月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した持分比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日鉄鉱USA合同会社が、現金を対価としてウェッジテイル・オペレーションズ合同会社の持分を取得したためであります。

2 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日の2026年４月28日から６月30日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**558百万円**
取得原価		**558百万円**

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

なお、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、中間連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	**20百万円**
固定資産	**2,128百万円**
流動負債	**0百万円**
固定負債	**1,450百万円**

7 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

鉱業権　1,994百万円

当該資産は銅鉱山の開発工事完了後から操業期間にわたり償却する予定ですが、当中間連結会計期間においては開発可否の検討段階であるため、加重平均償却期間を記載しておりません。

なお、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（1）財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
石灰石	18,202	―	―	―	―	18,202
砕石	3,496	―	―	―	―	3,496
タンカル	2,039	―	―	―	―	2,039
燃料その他	9,064	―	―	―	―	9,064
電気銅	―	33,273	―	―	―	33,273
銅精鉱	―	9,183	―	―	―	9,183
その他金属	―	5,670	―	―	―	5,670
産業機械	―	―	2,205	―	―	2,205
環境商品	―	―	5,589	―	―	5,589
再生可能エネルギー	―	―	―	―	997	997
顧客との契約から生じる収益	32,802	48,126	7,795	―	997	89,721
その他の収益	39	―	―	3,313	―	3,353
外部顧客への売上高	32,842	48,126	7,795	3,313	997	93,074

（2）地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
日本	29,461	29,368	7,541	―	997	67,368
アジア	2,579	9,575	243	―	―	12,398
南米	―	9,183	―	―	―	9,183
その他	761	―	10	―	―	771
顧客との契約から生じる収益	32,802	48,126	7,795	―	997	89,721
その他の収益	39	―	―	3,313	―	3,353
外部顧客への売上高	32,842	48,126	7,795	3,313	997	93,074

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（1）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
石灰石	18,045	―	―	―	―	18,045
砕石	3,728	―	―	―	―	3,728
タンカル	2,111	―	―	―	―	2,111
燃料その他	10,249	―	―	―	―	10,249
電気銅	―	47,328	―	―	―	47,328
銅精鉱	―	11,202	―	―	―	11,202
その他金属	―	9,798	―	―	―	9,798
産業機械	―	―	2,078	―	―	2,078
環境商品	―	―	6,379	―	―	6,379
再生可能エネルギー	―	―	―	―	964	964
顧客との契約から生じる収益	34,135	68,329	8,457	―	964	111,887
その他の収益	39	―	―	1,363	4	1,406
外部顧客への売上高	34,174	68,329	8,457	1,363	969	113,293

（2）地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
日本	30,973	46,710	8,249	―	964	86,899
アジア	2,797	10,416	164	―	―	13,378
南米	―	11,202	―	―	―	11,202
その他	363	―	43	―	―	406
顧客との契約から生じる収益	34,135	68,329	8,457	―	964	111,887
その他の収益	39	―	―	1,363	4	1,406
外部顧客への売上高	34,174	68,329	8,457	1,363	969	113,293

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	84円19銭	98円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,624	7,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,624	7,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,678	77,511

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　役員等向け株式交付信託が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間87千株、当中間連結会計期間77千株）。

３　当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第113期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当につきましては、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　中間配当金の総額　2,911百万円

②　１株当たり中間配当金　38円

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年11月30日

(注)　中間配当金の総額には、役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１２日

日鉄鉱業株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　裕　輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲　吉　　崇

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。